

2018年10月、
提言「**Society 5.0時代の物流**」公表

2年間で物流を取り巻く環境は大きく変化
(DXの進展、自然災害の頻発・激甚化、新型感染症の拡大等)

次期大綱の策定に向けて、
必要となる施策を改めて整理

1. データ連携と標準化

企業・業界を超えてデータをつなぎ、手続のワンストップ化、共同配送による物流効率化など、全体にとってのメリット実現へ。そのために、各社によるシステム投資・データ連携の促進、企業間でのハード・ソフトの標準化の推進が重要。

<具体的施策>

- 業界・分野ごとの標準化ガイドライン策定
- 標準化推進主体の明確化
- データ連携・共有の全体像の明確化
- 港湾物流・貿易関係手続のオンライン・ワンストップ化
- 航空物流のデジタル化 (e-AWBのさらなる普及等)

3. 労働力不足対策と構造改革

「エッセンシャルワーカー」である物流の担い手における高齢化・人手不足が進む一方、コロナ禍を契機に物流ニーズに変化も。わが国の物流を持続可能で柔軟なものとするために、デジタル化だけでなく、大胆な構造・規制改革も必要。

<具体的施策>

- 受発注データ、車両走行データ等も活用したトラック運送の働き方改革・取引適正化の実効性向上
- 内航海運における荷主等との取引環境の改善
- 広域での複数港湾の経営一元化
- ラストワンマイル輸送の多様化 (貨客混載の拡大等)

2. 新技術の活用拡大

新技術の社会実装に向けて、政府がインフラ整備・規制改革に取り組むことが不可欠。官民による将来的なビジネスモデルのあり方の検討も必要。

<具体的施策>

- トラック隊列走行の商業化に向けたレーンの専用化等
- 自動走行ロボットの歩行者道低速走行、ドローンのレベル4 (有人地帯・目視外) 飛行の実現に向けた制度整備
- RFIDを活用拡大に向けた検討 (データ連携・活用方法、タグ貼付主体とコスト負担のあり方等)
- 分野横断的な人材育成の推進

4. 強靱化と環境対応

今後も様々な大規模自然災害が発生する可能性を想定し、現行の災害対策の抜本的見直しが必要。

脱炭素社会の実現に向けて、政府、物流事業者、荷主等が連携してCO₂排出量削減に取り組むことが求められる。

<具体的施策>

- 道路・鉄道ネットワークの多重化 (大都市圏環状道路のミッシングリンク解消等)
- 災害時における港湾・空港の役割分担の検討
- 事業者連携による共同配送、モーダルシフト等への支援
- 環境負荷の小さい輸送手段の普及促進